

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

「萩・林業再生」林業6次産業化による循環型の地域づくり計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

萩市

### 3 地域再生計画の区域

萩市の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

##### 【林業の衰退、未利用な状態の森林資源】

本市は市域の8割を森林が占めており、市内の森林資源は森林簿上で毎年約162千 $\text{m}^3$ の材積成長量が見込まれるが、主たる市内林業事業体は地元森林組合1者であり、地元森林組合が実施する間伐等により搬出されているのは約5千 $\text{m}^3$ と利用量が少ない状況である。

また、林業の素材生産量の減少（2010年：29,647 $\text{m}^3$ ⇒2015年：11,723 $\text{m}^3$ ）や、木材・木製品の事業所数の減少（2000年：20事業所⇒2010年：10事業所）という現状が示すよう、既存の市内林業事業体では木材の生産量の増加及び担い手の確保・育成が困難であり、事業規模の拡大ができない悪循環に陥っていることから、持続的な森林資源の利活用を実践できない状況にある。

##### 【若年世代の市外への流出に伴う人口減少、林業への就業希望者不足】

平成27年10月1日において、萩市の労働力人口は24,586人となっているが、萩市人口ビジョンでは、今後人口減少及び高齢化により、生産年齢人口は減少していくことが類推される。また、萩市の事業所数は2009年の3,379事業所に対し、2014年は3,153事業所と5年で200以上の事業所が閉鎖するなど、雇用の場が減少している状況にある。更に、高校及び大学を卒業する若者が萩市へ居住する割合は、平成28年度実績では25.9%となっており、多くの人材資産が市外へ流出している。これは、市内に若者を惹きつける魅力的な雇用の場が少ないためと考えられる。

市内の林業は森林組合、製材業者等限られた者が担っており、小学校か

ら高校生までの学生期間は林業に触れる機会がほぼない。そのため、若年世代は林業に対する意識が乏しく、就職先の選択肢としても林業があがってこないため、林業への就業へと繋がっていない状況である。

#### 【森林資源の多様な利用形態の縮小】

森林資源を有効活用し、林業や関連する地場産業を振興するためには、木材以外の資源（枝葉、広葉樹、竹、林産物等）の利用を進める必要があるが、こうした資源の生産・流通の仕組みがない。また、地域に伝わる竹細工等、生活に根ざした森林資源の利活用について、その技術・知恵を有する者の高齢化や継承する機会がないことから、森林資源の多様な利用ができる人材が減少している。

### 4-2 地方創生として目指す将来像

萩市は山口県北部に位置し、北は日本海に面し、市の南部・東部には中国山地の山々や丘陵地が大半を占め、平野は河口部など一部を除き乏しい環境である。中心市街地は阿武川河口部の三角州に建設された萩藩の城下町であり、幕末まで藩の政治・経済・文化の拠点であった。萩藩には松下村塾や藩校明倫館などの全国に誇る学び舎があり、そこで学んだ志士達が日本の近代化の礎を築く原動力となった明治維新胎動の地としての歴史・文化を大切に継承し、今なお当時の様子を色濃く残している。萩市はこうした歴史・文化のまちとして、また、観光都市として広く知られ、年間約240万人の観光客が訪れている。

本市は、平成17年に1市2町4村が合併し現在に至っており、中心市街地周辺には中山間地域が広がっている。人口は49,560人（平成27年度国勢調査）で、産業別人口をみると、第1次産業13.2%、第2次産業18.7%、第3次産業68.1%（平成27年度国勢調査）となっており、豊かな自然環境を活かした多様な農産物、天然の優良漁場、豊富な森林資源を有しており、観光関連産業に加え、第1次産業も大きなウエイトを占めている。

本市では、生まれ育った若者の多くが進学や就職を契機に都市部へ流出する傾向にあり、また、超高齢社会を迎え、地域の担い手不足等様々な課題を抱えている。このため、総合戦略において「萩にあるもの、萩にしかないもの」を活用した「萩の創生」を掲げ、「人口減少の抑制に向け、移住・定住に関する希望を實現」、「若い世代の働く場を創出し、結婚・出産・子育ての希望を實現」、「人口減少・超高齢社会に対応した多様な地域を形成」を基本的な施策の方向としている。

「萩にあるもの」の代表格として、中心市街地周辺に広がる森林が挙げられる。森林面積は市域の8割を占めており、森林の総蓄積は約16百万 $m^3$ にのぼる。本市はかつて木材の集積地として、木材とともに森林から得られる竹や薪、炭などを利用した地場産業や生活に根ざした森林資源利用がなされていた。しかしなが

ら、近年は林業の素材生産量及び木材・木製品の事業所数はともに減少傾向であり、市内の林業の衰退とともに、豊富な森林資源が十分に活用できていない状況である。森林の所有形態について見ると、私有林が 65%と最大で、次いで市有林が 15%と比較的大きな割合を占めており、国有林やその他公有林はわずかであるというのが特徴である。そこで、市が主体となり比較的大きな面積を占める市有林を中心とした森林資源の利用を通じた林業の再生を目指す。

また、産業の再生（雇用の創出）とともに、若年世代の市外への流出による人口減少を抑制することが喫緊の課題であるため、地域の森林資源の利用にあたり、地域に根付く歴史・文化との関連付けや、藩政時代から続く人材育成の地としての特色との関連付けによる事業展開が効果的であると考え、次のテーマで萩の創生を目指す。

- (1) 林業の再生と、森林資源を循環利用するしごとの創出による地域づくり
- (2) 地域の学校と連携し、地元産木材の活用を中心とした森林資源を利用する人材づくり
- (3) 地域住民が有する森林資源の利活用方法の継承と普及の場づくりによる、資源の多様な利用の推進

### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分 1 年目	H31 年度 増加分 2 年目	H32 年度 増加分 3 年目	H33 年度 増加分 4 年目	H34 年度 増加分 5 年目	KPI 増加 分の累計
本事業に関連した林業 産出額（千円）	0	6,900	13,800	20,800			41,500
新たな林業 6 次産業化 事業体（地域商社）及び その準備組織における 売上高（千円）	0	0	1,000	5,500			6,500
本事業に関連した林業 関係の新規就業者数 （人）	0	0	3	5			8
地域の森林資源を利用 した体験・交流プログ ラムへの参加人数（人）	0	0	10	50			60

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

本市では、総合戦略の中で最大の財産を活用した林業再生を掲げ、山口県や阿武町、地元森林組合や林業事業体等と連携し、木材供給・流通体制の整備、地元産木材の利用促進、林業を支える担い手の確保・育成に取り組んできたところであるが、森林資源の利用は進んでいないのが現状である。これは、木材価格の低迷や担い手が確保できないこと等により、市内の林業事業体や製材業者等の関係事業体の数・経営規模が年々縮小し、それぞれのネットワークや能力的に森林資源の更なる利活用が困難な状態となってきたためである。森林から原木を市内共販所（木材市場）に出荷するという既存の流通のみでは、木材価格を高めることは困難であり、関係者が収益を上げることは難しい状況となっている。森林資源を積極的に活用していくためには、林業に関係する既存の体制を強化するのみではなく、新たな仕組みの構築が必要である。

そこで、森林資源の利用に向け、萩の特色である学校・教育との連携を行うことにより、林業分野からのアプローチだけでなく、若年世代への人材育成や働く場の創出を含めた地方創生の視点でのアプローチにより課題解決を図る。主な取り組みは次の通り。

- (1) 計画的に森林資源の利用を促進するために、森林の経営管理から森林資源の流通・利用、森林資源の付加価値を高めるための商品開発・販売を行うこと（林業の6次産業化）
- (2) 学校と連携し、地域の森林づくりへと繋がる森林資源を利活用する林業プログラムの作成とプログラムを通じた人材づくり
- (3) 地域住民が有する森林資源を利活用する技術を継承し、多様な資源利用によりしごと創出と収益向上を目的としたイベントやワークショップの実施

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

#### ① 事業主体

萩市

#### ② 事業の名称：「萩・林業再生」林業6次産業化による循環型の地域づくり事業

#### ③ 事業の内容

【地域商社を通じた林業6次産業化による循環型地域づくり】

地域商社の設立・事業展開を通じ、地元産木材の需要喚起と木材の利用促進を行う。

#### 【地域林業体験プログラム作成・実施】

学校と連携し、地域学と関連した地域林業の体験学習プログラムの導入や、しごととしての林業を意識することができるような林業専門プログラムを導入することで、若者に林業への知識と林業6次産業化を通じた取組を認知させ、林業従事者が増加するよう支援する。

#### 【地域森林資源の多様な利用促進】

地域林業に関心を持つ者を対象に、地域住民が有する木竹製民具、道具づくりの技や知恵等を普及するための場を設け、技術の継承を行う。

### ④ 事業が先導的であると認められる理由

#### 【自立性】

林業・木材産業を起点とした地域活性化の実績のある民間企業等との連携により、新たに設立する林業6次産業化事業体（地域商社）を中核として事業収入等による自立を図る。また、地域の学校への地元産木材活用商品の利用促進、若者の人材育成を行い、持続的に林業6次産業化を実践する林業体験プログラムを実施する。

#### 【官民協働】

交付対象事業により林業の6次産業化に向け、知見・実績を有する外部の民間企業のノウハウを活用し、森林資源を利活用する新たな林業6次産業化事業体（地域商社）の設立、地元産木材の流通・販売等の体制を構築する。県や地元森林組合、地元製材業者等の既存の関係事業体等と連携しつつ、市は関係者等との調整や林業6次産業化に向けた体制づくりへの支援、民間事業者は調査を通じて事業の具体的な展開方向の設計と、取組みが自立して進められるよう新たな民間事業者（林業6次産業化事業体（地域商社））を設立し、商品開発・販売等の事業展開を行う。

#### 【地域間連携】

本市は阿武町を取り囲むように日本海側に位置している。既存の林業事業体等も萩市と阿武町を一つの事業地域として捉えている現状からも、本事業の林業6次産業化の体制を構築する上で、森林資源の効率的な生産・流通の体制については、阿武町も含め一体的に検討する必要がある。そこで、これまで間伐の推進を目的に設置していた山口県や阿武町、地元森林組合、林業事業体等からなる「阿武萩地域間伐推進対策会議」を基に、関係者が連携して主伐等のより積極的な木材利用の推進をするとともに、本事業の新たな林業6次産業化事業体（地域商社）設立・活動展開について

情報共有し連携していく。

**【政策間連携】**

市域の8割を占める豊富な森林資源を地域づくりのための重要な資源と位置づけ、林業再生に加え、林業の6次産業化による木材の多様な利用により、萩市総合戦略の政策の基本目標に掲げる「地域資源を活かしたしごとの創出」、「地域の特色を活かした教育の充実」等の政策と結びつけ、産業振興と若年世代の人材育成・働く場の創出・人材流出等の課題解決に向け効果的な取組みを進める。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

**【数値目標】**

	事業開始前 (現時点)	H30年度 増加分 1年目	H31年度 増加分 2年目	H32年度 増加分 3年目	H33年度 増加分 4年目	H34年度 増加分 5年目	KPI 増加 分の累計
本事業に関連した林業 産出額（千円）	0	6,900	13,800	20,800			41,500
新たな林業6次産業化 事業体(地域商社)及び その準備組織における 売上高（千円）	0	0	1,000	5,500			6,500
本事業に関連した林業 関係の新規就業者数 (人)	0	0	3	5			8
地域の森林資源を利用 した体験・交流プログ ラムへの参加人数(人)	0	0	10	50			60

⑥ 評価の方法、時期及び体制

**【検証方法】**

産官学金労や住民代表等により構成される「萩市総合戦略推進委員会」等において、外部の知見を活用した成果検証と、今後の施策展開についての意見聴取を行うとともに、PDCAサイクルによる成果検証を実施する。また、外部組織による検証結果を踏まえ、萩市議会において検証する。

【外部組織の参画者】

【産】萩商工会議所会頭、萩市観光協会会長、あぶらんど萩農業協同組合代表理事組合長、山口県漁業協同組合はぎ統括支店運営委員長、阿武萩森林組合代表理事組合長、萩ブランド協同組合理事長、萩温泉旅館協同組合理事長、萩・阿西商工会会長、

【官】山口県萩県民局局長、萩公共職業安定所所長

【学】至誠館大学代表

【金】山口銀行萩支店支店長、萩山口信用金庫萩支店支店長

【労】連合山口中部地域協議会萩地区会議代表

【言】萩ケーブルネットワーク株式会社代表

【検証結果の公表の方法】

検証後、萩市ホームページ等で公表

⑦ 交付対象事業に要する経費

・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 50,000 千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日（3ヵ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 萩市産木材需要拡大支援事業

事業概要：萩市産木材の安定供給のため、地元森林組合と製材業者が連携した活動を支援する。具体的には、地元森林組合と製材業者が連携して設立した合同会社が、萩市産木材の安定供給のために木材をストックし、大口の需要に応えられる体制を整えるために、活動費として資金の単年度無利子貸付を行う。

実施主体：萩市

事業期間：平成 29 年度～

## 6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成 33 年 3 月 31 日まで

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

#### 【検証方法】

産官学金労や住民代表等により構成される「萩市総合戦略推進委員会」等において、外部の知見を活用した成果検証と、今後の施策展開についての意見聴取を行うとともに、P D C A サイクルによる成果検証を実施する。また、外部組織による検証結果を踏まえ、萩市議会において検証する。

#### 【外部組織の参画者】

【産】萩商工会議所会頭、萩市観光協会会長、あぶらんど萩農業協同組合代表理事組合長、山口県漁業協同組合はぎ統括支店運営委員長、阿武萩森林組合代表理事組合長、萩ブランド協同組合理事長、萩温泉旅館協同組合理事長、萩・阿西商工会会長、

【官】山口県萩県民局局长、萩公共職業安定所所長

【学】至誠館大学代表、

【金】山口銀行萩支店支店長、萩山口信用金庫萩支店支店長

【労】連合山口中部地域協議会萩地区会議代表

【言】萩ケーブルネットワーク株式会社代表

### 7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

#### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分 1 年目	H31 年度 増加分 2 年目	H32 年度 増加分 3 年目	H33 年度 増加分 4 年目	H34 年度 増加分 5 年目	KPI 増加 分の累計
本事業に関連した林業 産出額 (千円)	0	6,900	13,800	20,800			41,500
新たな林業 6 次産業化 事業体 (地域商社) 及び その準備組織における	0	0	1,000	5,500			6,500

売上高（千円）							
本事業に関連した林業関係の新規就業者数（人）	0	0	3	5			8
地域の森林資源を利用した体験・交流プログラムへの参加人数（人）	0	0	10	50			60

**7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法**  
 検証後、萩市ホームページ等で公表